

貸付条件の変更等の状況について
(平成30年4月から平成31年3月末までの実績)

【債務者が中小企業者である場合】

(単位：件)

	申込み (A)	実行 (B)	謝絶 (C)	取下げ	実行率① (B)/[(B)+(C)]	実行率② (B)/(A)
主要行等(9) ※1	76,348	73,057	2,805	1,272	96.3%	95.7%
地域銀行(105) ※2	354,053	345,137	6,659	4,864	98.1%	97.5%
その他の銀行(24) ※3	467	451	13	3	97.2%	96.6%
信用金庫(260) ※4	262,420	256,749	2,474	3,885	99.0%	97.8%
信用組合(147) ※5	39,767	39,053	186	567	99.5%	98.2%
労働金庫(14) ※6	1	1	0	0	100.0%	100.0%
信農連・信漁連(61) ※7	1,271	1,272	6	12	99.5%	100.1%
農協・漁協(706)	6,125	6,094	6	25	99.9%	99.5%
合計(1,326)	740,452	721,814	12,149	10,628	98.3%	97.5%

※1 主要行等とは、みずほ銀行、みずほ信託銀行、三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三井住友銀行、りそな銀行、三井住友信託銀行、新生銀行、あおぞら銀行をいう。

※2 地域銀行とは、地方銀行、第二地方銀行及び埼玉りそな銀行をいう。

※3 その他の銀行とは、主要行等・地域銀行を除く国内銀行をいう。ただし、平成24年9月10日に解散した日本振興銀行の計数を含む。

※4 信金中央金庫の計数を含む。

※5 全国信用協同組合連合会の計数を含む。

※6 労働金庫連合会の計数を含む。

※7 信農連、信漁連はそれぞれ信用農業協同組合連合会、信用漁業協同組合連合会の略。農林中央金庫の計数を含む。

※8 左端の欄中の括弧内は、平成31年3月末時点の金融機関数。

※9 件数は、貸付債権ベース。

※10 本資料の申込、実行、謝絶、取下げ件数については、金融機関から報告のあった平成31年3月末の実績(累計)から平成30年3月末の実績(累計)を引いた数字を掲載。ただし、平成31年3月末の実行、謝絶、取下げ件数については、平成30年3月末までに申込みを受け、平成30年4月以降に実行、謝絶、取下げした件数も含まれるため、実行件数及び実行、謝絶、取下げ件数の合計値が申込件数より大きい数値を示している箇所もある。

貸付条件の変更等の状況について
(平成30年4月から平成31年3月末までの実績)

【債務者が住宅資金借入者である場合】

(単位：件)

	申込み (A)	実行 (B)	謝絶 (C)	取下げ	実行率① (B)/[(B)+(C)]	実行率② (B)/(A)
主要行等(9) ※1	3,187	2,509	342	406	88.0%	78.7%
地域銀行(105) ※2	10,933	9,203	803	1,100	92.0%	84.2%
その他の銀行(24) ※3	378	303	32	46	90.4%	80.2%
信用金庫(260) ※4	7,430	6,994	182	284	97.5%	94.1%
信用組合(147) ※5	1,745	1,633	39	70	97.7%	93.6%
労働金庫(14) ※6	1,219	1,069	76	68	93.4%	87.7%
信農連・信漁連(61) ※7	16	18	0	0	100.0%	112.5%
農協・漁協(706)	498	426	29	44	93.6%	85.5%
合計(1,326)	25,406	22,155	1,503	2,018	93.6%	87.2%

※1 主要行等とは、みずほ銀行、みずほ信託銀行、三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三井住友銀行、りそな銀行、三井住友信託銀行、新生銀行、あおぞら銀行をいう。

※2 地域銀行とは、地方銀行、第二地方銀行及び埼玉りそな銀行をいう。

※3 その他の銀行とは、主要行等・地域銀行を除く国内銀行をいう。ただし、平成24年9月10日に解散した日本振興銀行の計数を含む。

※4 信金中央金庫の計数を含む。

※5 全国信用協同組合連合会の計数を含む。

※6 労働金庫連合会の計数を含む。

※7 信農連、信漁連はそれぞれ信用農業協同組合連合会、信用漁業協同組合連合会の略。農林中央金庫の計数を含む。

※8 左端の欄中の括弧内は、平成31年3月末時点の金融機関数。

※9 件数は、貸付債権ベース。

※10 本資料の申込、実行、謝絶、取下げ件数については、金融機関から報告のあった平成31年3月末の実績(累計)から平成30年3月末の実績(累計)を引いた数字を掲載。ただし、平成31年3月末の実行、謝絶、取下げ件数については、平成30年3月末までに申込みを受け、平成30年4月以降に実行、謝絶、取下げした件数も含まれるため、実行件数及び実行、謝絶、取下げ件数の合計値が申込件数より大きい数値を示している箇所もある。